

2020年4月10日
No.2020-003

コロナショックをどう乗り切るか(2) ～3つのフェーズの持久戦に備えよ～

副理事長 山田 久

《要 点》

- ◆ 中国湖北省武漢市で最初の感染者が出てから約5カ月、世界の様相は一変した。新型コロナウイルスは南極大陸を除く地球上のほぼ全域に広がり、約100年前のスペイン風邪以来の大規模なパンデミックをもたらした。当初は短期戦と思われていたウイルスとの闘いは、相当の時間を要する持久戦になる気配が出てきた。
- ◆ 世界各国で大規模な都市封鎖と社会的隔離政策が継続されれば、2～3カ月すればさしあたり感染拡大には歯止めがかかるとみることができる。しかし、その後はワクチンが開発されるまで、「もぐらたたき」のように都市封鎖や社会的隔離等の感染拡大抑制策があちこちで断続的に実施される、という状況となることが予想される。
- ◆ ウイルス感染の短期封じ込めが難しく、少なくとも年内いっぱいウイルスとの闘いを余儀なくされるとすれば、経済への打撃は甚大なものとなる。欧米諸国は4～6月期に記録的なマイナス成長となることはほぼ間違いなく、底入れが期待される中国の回復力も弱いものにとどまる見通しである。7～9月期には欧米諸国でも成長率はプラスに転じるであろうが、経済水準が早期に「コロナ前」に戻ることは困難とみられる。
- ◆ 企業の売り上げ水準は半年以上にわたって低下したままとなる可能性があり、その場合、赤字企業が続出することになり、失業率への上昇圧力はかかり続けることになる。この間、強い先行き不透明感が続くことから、家計の住宅や耐久消費財の購入意欲は減退し、企業も設備投資を減らすことになる。こうした事態に対し、各国は財政金融政策面で前例にとらわれない思い切った措置を講じており、さしあたり経済恐慌の発生を回避することは可能であろう。とはいえ、現状はせいぜい半年程度の経済の落ち込みを支えることが想定されているという印象であり、追加的な措置が求められることになる公算が大きい。
- ◆ わが国経済への打撃も深刻なものとなることを想定する必要があるだろう。すでに航空産業やホテル・旅館、外食産業には甚大な影響が発生しているが、4～6月期に輸出関連産業を中心に製造業の業況は大幅に悪化し、雇用調整圧力が一段と強まる恐れが強い。その後、欧米経済が7～9月期にたどり着く底入れすれば、それに応じてわが国経済も悪化が止まるであろう。しかし、経済活動水準の回復力が弱いことで、年末になっても設備や雇用に対する下押し圧力が強く残ることを想定しておくべきだろう。
- ◆ 厳しい経済状況が続くことを覚悟する必要がある一方、重要なのはその間に、社会や経済の在り方が大きく変わっていくということである。つまり、ウイルス感染が鎮静化するまで身をかがめて受身的に待つのではなく、「コロナ後」の世界に想像力を働かせ、主体的・積極的にビジネスの在り方や生活様式を変えていくことが求められるのである。そうしたプロアクティブな行動こそが、先行き不透明感の強い状況で縮小均衡スパイラルが作動することを避けるのに極めて重要なポイントになる。

- ◆ 「コロナ後」の世界は①「生活安全保障」「事業継続性確保（BCP）」を意識した国内生産体制の整備、②デジタル技術を活用した経済・社会活動の飛躍的增加、③生物多様性を意識した地球環境問題への取り組み強化、といった方向性が明確化することが予想される。そうしたことで、グローバル・サプライチェーンや販売チャンネルに構造変化が生じる。また、「コロナ後」は債務返済のために各経済主体は前向きな支出が抑えられることになり、グローバル経済のトレンド成長率は低下するだろう。雇用維持のために採られる様々な大規模な政策の副作用として、古い産業構造・事業構造が残ったままとなれば、収益を生まない産業・事業の存在が潜在成長率を下押しすることにもなる。世界の経済成長率が鈍化すれば輸出の伸びも抑えられ、国内回帰の動きも加わって、貿易量が鈍化する。加えて、国際的な人の移動も当面は抑制され、各国でインバウンド需要の回復も緩やかにとどまるだろう。結果として、外需依存の成長は難しくなり、いかに内需主導成長を実現していくことが大きな課題になる。
- ◆ 以上の認識に基づけば、政府は持久戦を想定しつつ、今回を奇貨として経済社会を変革することを展望して、3つのフェーズに分けて対応策を講じるべきである。第1段階は「感染拡大阻止」フェーズである。感染の加速度的な増加トレンドを抑え込むことが最優先課題であり、そのためには実効性のある形で人々の行動制限を行う必要がある。緊急経済対策は当面の措置として様々な有効なメニューが盛り込まれたものの、緊急事態宣言のもとでの移動制限の実効性を高めるためには、実質的な休業補償とセットの形で事業者への休業要請がポイントになる。
- ◆ 第2段階は「感染収束と経済回復の両立」フェーズである。感染拡大に歯止めが掛かった後も、想定を上回る期間、経済活動水準の低位推移が続く可能性があり、資金繰り支援・雇用維持策・所得補償策は追加で求められることを想定しておく必要がある。その場合に備え、十分な規模の「緊急安定化基金」を早期に創設すべきである。さらに、感染拡大の歯止めが明確化したのちに経済活動を再開させるにあたり、感染収束と両立させるための環境整備を行い、加えて、“コロナ後”を見据えた経済・社会構造の変革を進める支援策も必要である。そのための指針作りとして、有識者を集めた「“コロナ後”の経済社会に向けた中長期ビジョン（仮称）」の策定作業を開始し、それと並行させ、EC事業参入、リモートワーク推進、製造拠点見直し、遠隔医療・遠隔教育推進、5G・6G活用等、先取りできる構造対策を前倒しで実施する。
- ◆ 第3段階は「“コロナ後”の経済復興」のフェーズである。「中長期ビジョン」に沿った復興の取り組みを本格化させる一方、ウイルスとの戦いが長引けば「後始末」も必要になる。その場合、累増した国家債務や膨張した中央銀行のバランス・シートをいかにして正常化していくかが問われることになり、同時に、産業構造を新しい形に転換していくのに、いかに失業を回避して労働移動を進め、内需主導成長を支える賃上げのできる経済体質に転換するのも問われる。こうした展望を念頭に置きつつも、現時点では不確実性が余りにも高いことから、まずは第1フェーズを早期に終息させることに注力しつつ、第2フェーズへの準備を着実に進めることが、いま我々がなすべきことである。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0930

Mail: yamada.hisashi@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

中国湖北省武漢市で最初の感染者が出てから約5カ月、世界の様相は一変した。新型コロナウイルスは南極大陸を除く地球上のほぼ全域に広がり、歴史を遡れば約100年前のスペイン風邪以来の大規模なパンデミックをもたらした。当初はせいぜい半年で終わる短期戦と思われていたウイルスとの闘いは、相当の時間を要する持久戦になる心配が出てきた。本レポートは、3月19日に公表した『コロナショックをどう乗り切るか〜「グローバル資本主義の変質」を見通して〜』の続編として、その後の情勢変化を踏まえて、現時点での先行き見通しと採るべき対応策を報告する。

1 感染拡大についての見通し

感染拡大の中心は3月に入って中国から欧州に移り、3月中旬以降は米国での感染が急増し、4月3日に全世界の感染者数は100万人を突破、死者数も5万人を超えた。1月25日時点では1,350人であった感染者数はその4週間後の2月29日には85,203人を超え、さらに4週間後の3月28日には591,690人超と、まさに指数関数的に激増している。足元のペースで伸び続ければ、5月初めには1000万人に達すると試算される¹。

そうしたなか、欧米ではいわゆるロックダウン（都市封鎖）に踏み切るケースが相次いでおり、街から人影は消え、飲食店・店舗は軒並み休業を余儀なくされている。イタリアでは医療崩壊によって死亡者が急増、同様の事態に陥ったスペインでも3月末頃には新たな亡くなる人の数がイタリアを上回った。さらに3月終わりから米国で死亡者が激増し、4月3日時点で6,000人弱と世界で最も多くなり、医療崩壊が強く懸念されている事態となった。このまま欧米各国での感染爆発が続く、多くの国で医療崩壊に陥ることになれば、死者の増加に歯止めが掛からず、経済の麻痺状態は一層深刻化する恐れがある。

もともと、予断は許されないものの、米国では専門家による客観的なシミュレーションに基づいてプロアクティブな対応を採ろうとしており、強力な移動制限措置も講じられている。イタリアやスペインでも3月下旬以降感染拡大に歯止めが掛かる兆しがみえつつある。中国のケースでは、ロックダウンから1カ月程度で感染者数の拡大に歯止めが掛かり、さらに1カ月程度で新規感染数が相当程度抑えられるようになった。同国の公表値にはついては信憑性に疑問視する見方がある²ものの、飛沫感染を主な感染ルートとする新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の性質からすれば、大規模な都市封鎖と社会的隔離政策が継続されれば、2〜3カ月すればさしあたり感染拡大には歯止めがかかるとみてよいだろう。

では、その後順調に事態は終息に向かうのか。この点に関し、米アトランティック誌の科学記者ヨング氏の記事「パンデミックはいかに終わるか」では、3つのシナリオが示されている³。第1は、2003年のSARS発生時の頃のように各国が同時に連携して対応するシナリオである。ヨング氏自身が指摘しているように、このシナリオの可能性は極めて低い。第2は、過去のインフルエンザ・パンデミックのような「集団免疫（herd immunity）」による終息シナリオである。しかし、今

¹ Our World in Data のデータを使用。3月1日から4月9日までの感染者数の自然対数の増加テンポがその後続いた場合の試算値。

² 米ブルームバーグは4月2日、中国は新型コロナウイルスの感染者数を過少報告し、実態を隠蔽していたと米情報当局が断定し、機密報告をホワイトハウスに提出した、と報じている。

³ Ed Yong “How the Pandemic Will End ” *The Atlantic* 2020. 3. 25

(<https://www.theatlantic.com/health/archive/2020/03/how-will-coronavirus-end/608719/>)

回の新型ウイルスはインフルエンザよりも致死率が高く、犠牲が大きすぎる。英国は当初このシナリオを想定していたようにみえるが、結局は方向転換を迫られた。

そして第3のシナリオはワクチンが開発されるまで、「もぐらたたき (whack-a-mole)」のように都市封鎖や社会的隔離等の感染拡大抑制策があちこちで断続的に実施される、というものである。この蓋然性が高いが、それは複雑なプロセスになるだろうとヨング氏は指摘する。

ワクチン開発には早くても12~18カ月を要し、その後製造し、出荷し、実際に多くの人々が接種する必要がある。ジョンソン&ジョンソンは2021年初めにワクチンを供給するとの報道がされている。これが実現するとして、少なくともこれから3四半期以上の期間、人類全員がウイルスとの闘いを余儀なくされることを意味している。さらに、通常数年を要するとされるワクチン開発を新たな手法によって短期で行うことで、安全性が十分担保されるのかの疑問もあり、また、仮にウイルスが変異すればワクチン開発は遅れる。こうしてみれば、ワクチンが実際に効力を発するまでには相当の時間がかかる可能性を見しておく必要があるだろう。その間、感染拡大をいったん抑え込んでも、ウイルスの根絶はほぼ不可能であり、人と人との接触を正常化させると再び感染が広がるため、社会活動・経済活動を一定程度に抑える必要性が出てくる。「学校やビジネスをできる限り再開するが、感染が再び広がれば一気に閉鎖する。そして感染者が見つかり隔離ができれば再開する」⁴といったプロセスが、あちこちで繰り返される状況が続くことが想定されるのである。

2. 想定される経済的影響

(1) 世界恐慌の瀬戸際

ウイルス感染の短期封じ込めが難しく、少なくとも年内いっぱいウイルスとの闘いを余儀なくされるとすれば、経済への打撃は甚大なものとなる。すでに各国でロックダウンかそれに近い措置が講じられていることに伴い、世界経済は劇的な落ち込みを示している。パンデミックの震源となった中国経済では、昨年10~12月期の6%成長から急ブレーキがかかり、今年1~3月期にはマイナス成長に陥ったものとみられている。同国からのインバウンドの急減や感染回避行動から、観光産業や飲食店の売上は激減し、グローバル化したサプライチェーンの寸断から生産調整の動きも起り、わが国の1~3月期の成長率もマイナスになったとみられる。

しかし、中国での感染拡大による経済への打撃は序章に過ぎない。経済への悪影響は4~6月期以降にかつてないマグニチュードで本格化する。イタリアで2月中旬ごろから感染爆発がはじまり、3月8日、イタリア政府はミラノを含む北部の広範囲で都市封鎖に踏み切り、翌10日には移動制限は全土に拡大された。ほどなくウイルスは欧州全土に広がり、各国で都市封鎖・外出制限が実施された。3月中旬に入ると感染拡大のホットスポットは米国に移り、瞬く間に同国は感染者数で世界最多の国となった。4月初めに発表された3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月で70.1万人減少し、失業率も4.4%と前月比+0.9ポイント跳ね上がった。もともと、これは3月中旬までの調査に基づくもので、3月21日までの1週間の新規失業保険申請件数は328.8万件と、リーマンショック後の最高値66万件(2009年3月)を大幅に上回り、さらに翌週には664.8万件に激増した。4月4日に終わる週も660万件を記録しており、4月の就業者数は激減し、失業率が歴史的な急上昇となることはほぼ間違いない。

⁴ Yong (2020)



こうしたもとで4～6月期の米国の経済成長率が2桁減となることは避けられない。ユーロ圏経済も同様である。一方、中国では感染爆発にはとりにあらず歯止めが掛かっているようで、習近平政権の意向により、2月下旬以降経済活動の復元を急いでいる。この結果、4～6月期の中国の成長率はプラスに転じるとみられる。もっとも、感染拡大を恐れて人々の行動には慎重さが残り、工場や店舗の稼働率は低く、成長率は低めにとどまるとみられる。

その先を展望すれば、欧米では国家権力による強力な移動制限措置がとられており、4～6月期に感染爆発はいったん収まるとみてよいだろう。その結果、欧米諸国でも7～9月期の成長率はプラスに転じるであろう。しかし、経済水準が早期に「コロナ前」に戻ることは期待薄であろう。今回のウイルスの強い感染力と無症状や軽症が多いという性質を考えれば、ワクチンが開発され効力を発揮するまで、人々の交流を抑制しなければ感染爆発を抑えることはできないからだ。経済活動をいったん再開しても、再び感染爆発の兆候がみえれば、経済活動を抑えるといった、「ストップ・アンド・ゴー」の経済運営とならざるを得ない。

この場合、企業の売上水準は半年以上にわたって低下したままとなるため、赤字を余儀なくされる企業が多く残ることになる。各国とも直接的な打撃を受ける飲食店や小売業には財務体力のない小規模事業者が多く、すでに廃業が相次いでいるが、廃業圧力は長く続くことになる。米国では、解雇規制が緩いため人員削減の動きは広がっていき、大恐慌以来の未曾有の失業率の上昇がみられる恐れがある。欧州では、解雇に制限がかけられている国が多いため、米国に比べれば失業増加ペースはマイルドにとどまろうが、有期労働者の契約打ち切りや小規模事業者の廃業で多くの失職者が発生し、失業率への上昇圧力はかかり続けることになる。

この間、強い先行き不透明感が続くことから、家計の住宅や耐久消費財の購入意欲は減退し、企業も設備投資を減らすことになるだろう。需要減少がさらなる需要の減退を招き、経済に極めて強い縮小均衡圧力が働くことになる。

そうした事態に対し、各国政府・中央銀行は今回迅速な対応を見せている。米国ではFRBが3月4日、15日と矢継ぎ早に政策金利を計1.5ポイント引き下げ、ゼロ金利政策を復活させた。23日には米国債・MBSの買い入れを当面无制限とする緊急措置を決定し、未曾有のスピードでドルを市場に供給している。トランプ政権は3月9日に経済対策の検討を表明し、その後議会での調整に時間を要したが、3月27日には一人当たり最大1200ドルの現金給付、企業向け融資プログラム、失業保険制度の強化等を盛り込んだ、2.2兆ドルの政策パッケージを成立させた。

欧州ではECBが3月12日の定例理事会で国債やCPの買い取り、銀行への低利融資を決め、6日後の18日に臨時理事会を開催して、7500億ユーロの「パンデミック緊急購入プログラム」の枠を設けて、2020年末まで各国の国債や社債などの購入をうとした。財政政策面では、3月23日、ドイツが1560億ユーロの国債発行で零細企業や個人事業主を支援するほか、経済安定ファンドを通じて最大6000億ユーロの企業の債務保証を行うとした。英国でも、3月11日にイングランド銀行が政策金利を0.5%引き下げ、ジョンソン首相は休業労働者の収入支援や企業の資金繰り対策などを含む対策を発表した。

これらは前例にとらわれない思い切ったものであり、さしあたり経済恐慌の発生を回避することは可能であろう。とはいえ、これまでの施策はせいぜい半年程度の経済の落ち込みを支えることが想定されているという印象であり、追加的な措置が求められることになる公算が大きい。



(2) 日本経済への衝撃

以上を前提とすれば、わが国経済への打撃は深刻なものとなることを覚悟しておく必要がある。すでに航空産業やホテル・旅館、外食産業には甚大な影響が発生している。日銀短観4月調査の業況判断D Iでは、航空産業が含まれる「運輸・郵便」では前期の+9から▲12へと急激な悪化を示し、「宿泊・飲食サービス」では▲8から▲59へという文字通り劇的な悪化を記録した。製造業も▲4から▲12へと悪化した。調査時点を勘案して3月下旬の欧米でのロックダウンの影響は十分に織り込まれていないと考えられる。4～6月期の欧米の経済成長率は歴史的な大幅マイナスになり、中国経済の戻りも弱いことが予想されるなか、わが国輸出も記録的なマイナスに落ち込む公算が大きい。輸出関連産業を中心に製造業の業況は大きく悪化し、雇用調整圧力が強まることになるだろう。すでに自動車メーカーでは期間工の募集停止が相次いで発表されている。

すでに述べた通り、欧米経済が7～9月期にたどり着いて底入れすれば、それに連動してわが国経済の悪化も止まるであろう。しかし、経済活動水準が危機以前を相当程度下回る状態が続くことで、年末になっても設備や雇用に対する下押し圧力は相当強い状態が続くことが懸念される。その場合、中小・零細事業者や財務体力の弱い企業には厳しい淘汰の波が訪れ続けることになる。今回の状況を過去と比較すれば、経済的インパクトはリーマンショックを上回る可能性が高い。ちなみに、そのリーマンショック後では、GDP水準が危機前のピークに戻るまでに5年前後の月日を要している。

企業や個人にとって、かつてない厳しい経済状況が続くことを想定する必要がある一方、重要なのはその間に、社会や経済の在り方が大きく変わっていくのを冷静に見据え考えることである。つまり、ウイルス感染が鎮静化するまで身をかがめて受身的に待つのではなく、「コロナ後」の世界に想像力を働かせ、主体的・積極的にビジネスの在り方や生活様式を変えていくことが求められるのである。そうしたプロアクティブな行動こそが、先行き不透明感の強い状況で縮小均衡スパイラルが作動することを避けるのに極めて重要なポイントになる。

ではその「コロナ後」の世界はどう変わるのか。今回のショックは極めて大きく、パンデミック・リスクに対する意識が高まるため、①「生活安全保障」「事業継続性確保（BCP）」を意識した国内生産体制の整備、②デジタル技術を活用した経済・社会活動の飛躍的増加、③生物多様性を意識した地球環境問題への取り組み強化、といった方向性が明確化することが予想される。そうしたことで、グローバル・サプライチェーンや販売チャンネルに構造変化が生じる。キーワードでいえば、「国内回帰」「業務デジタル化」「オンライン事業拡大」「環境保全活動」などが企業や個人、行政がますます強力に取り組むべき方向になるといえよう。

同時にグローバル経済のトレンド成長率が低下する可能性が高い。その理由の一つは、ウイルスとの闘いの間に、世界各国で政府・企業・個人ともにマクロ的には債務を積み上げることになるため、コロナ後は「バランス・シート不況⁵⁾」が全世界で生じることである。その程度はウイルスとの闘いの期間によるが、債務返済のために各経済主体が前向きな支出が抑えられる間は、経済成長にブレーキがかかる。一方、供給サイドでは、世界各国で雇用維持のために採られる様々な大規模な政策の副作用として、古い産業構造・事業構造が残ったままとなれば、これから進む経済社会構造の変化とのズレが大きくなる。結果として、収益を生まない産業・事業の存在が潜在成長率を下

⁵⁾ リチャード・クー（2019）『「追われる国」の経済学』東洋経済新報社。バランス・シートが棄損し、債務超過に陥ったときには、利益の最大化よりも債務の極小化を最優先する。この結果、長期不況が生じ、伝統的な金融政策の効力が失われる。



押しする恐れがある。

世界の経済成長率が鈍化すれば輸出の伸びも抑えられ、国内回帰の動きも加わって、貿易量が鈍化する。加えて、国際的な人の移動も当面は抑制され、各国でインバウンド需要の回復も緩やかにとどまるだろう。結果として、**外需依存の成長は難しくなり、いかに内需主導成長を実現していくことが大きな課題になる。**

3. 3つのフェーズに分けた持久戦を想定せよ

以上の認識に基づけば、短期終息を目指して様々な措置を講じる一方、政府の対応としては持久戦を想定しつつ、これを奇貨として経済社会を変革することを展望して、3つのフェーズに分けて実施することが必要になる。

(1) 「感染拡大阻止」フェーズの課題

第1段階は「感染拡大阻止」フェーズである。

まずは感染の加速度的な増加トレンドを抑え込むことが最優先課題であり、そのためには実効性のある形で人々の行動制限を行う必要がある。これまでのところわが国は中国や欧米諸国に比べて感染拡大ペースは相対的に抑えられており、この面の措置は諸外国対比マイルドにとどまってきた。だが、3月下旬以降、東京を中心とした都市部ではオーバーシュート（感染者の爆発的増加）の可能性が高まり、早急に実行力のある移動制限措置を講じる必要が高まった。感染爆発で最も問題になるのは、感染者数が飛躍的に増加して重篤者が急増し、医療体制が対応できずに死亡率が跳ね上がる「医療崩壊」が発生することである。そうした事態を避けるため、4月7日、政府は緊急事態宣言を発出した。ただし、**緊急事態宣言が強力な移動制限につながっても、数週間は患者数が大きく増え続ける。現状の病床を最も効率的に活用できる医療体制を早急に整備し、治療薬・人工呼吸器・医療防具などの十分な確保を進めることが喫緊の課題であり、政府は当面にこの点にあらゆる手段を講じる必要がある。**

一方、緊急事態宣言が発出されても、わが国の場合、多くの欧米諸国のように罰則を伴う強制力を持たないものとなる。政府が情報開示を徹底したうえで、国民一人一人の事態の理解と行動変容を起こすことが、ウイルスとの闘いを乗り越えるために重要なことである。移動制限は早期に徹底した方が感染拡大を制御できる時期は早く訪れる。一方で、徹底した移動制限が効力を発揮すれば、すでに厳しい状況にある飲食店や宿泊施設、大規模ショッピングモールや娯楽施設へのマイナスインパクトは破壊的なものになる。わが国は経済面での苦境で多くの自殺者が出る傾向が強く、今回、大幅な売上減を余儀なくされた中小企業や零細事業者には、十分な補償を行うことが強く求められる。

4月7日に発表された緊急経済対策は、**財政支出 39.5 兆円、事業規模 108.2 兆円に上る過去最大規模となり、様々に有効なメニューが盛り込まれた。**①低所得層や収入半減世帯への30万円の現金給付、②個人事業主・中小企業への各々最大100万円、200万円の現金給付、③雇用調整助成金の大幅拡充、④税金・社会保険料の支払い猶予、固定資産税の軽減などは、非常事態での企業倒産・失業・廃業を防止するのに効力を発揮しよう。次の焦点は、できるだけ早く予算を成立させ、ネット申請を中心にして、早期かつ人との接触をできるだけ回避して、資金が行き渡るよう執行上



の工夫を最大限行うことである。施策の執行までに体力が持たない事業者や労働者を救済するには、行政やメディアが既存制度⁶の利用可能性を周知し、緊急経済対策の効果が発現するまでのつなぎとすることが必要である。

さらに工夫が要るのは、行動規制と休業補償のバランスを取ることである。緊急事態宣言のもとでの移動制限はあくまで自粛であり、休業補償の無い商業施設等は生活不安があれば営業せざるを得ず、そうなれば人と人の交流はそれなりに行われ、感染拡大の封じ込めに時間がかかってしまうことへの対応が問題になる。国は公平性の観点も踏まえ、外出自粛要請による事業への影響に対する補償は間接的なものとしたが、この結果、感染拡大対策としては効果が薄れる可能性がある。東京都が検討している休業に協力した事業者への「協力金」は、これを補完する有効な手立てであり、そうした施策も組み合わせつつ、今回盛り込んだ現金給付やこれまで実施した資金繰り対策、雇用調整助成金の拡充を組み合わせることで、事実上の補償措置になることを国と自治体が連携して事業者丁寧に説明し、休業を促すことが重要であろう。実質的な補償措置を十分に行うことは、事業者が従業員に対する休業手当をきちんと支払うためにも重要である。

(2) 「感染収束と経済回復の両立」フェーズの課題

第2段階は「感染収束と経済回復の両立」フェーズである。

上記の政策が奏功し、感染拡大に歯止めが掛かったあとも、景気回復のテンポは緩やかにとどまる可能性が高いだろう。想定を上回る期間、経済活動水準の低位推移が続けば、資金繰り支援・雇用維持策・所得補償策は追加で求められることになる。その時に備え、第2弾の対策の準備を始めることが必要である。その柱は3つである。第1は、国民に安心を与えるため、十分な規模の「緊急安定化基金」を早期に創設して、緊急的救済措置の増大・長期化の可能性に備えることである。数十兆円規模で国債発行して多めに準備し、必要に応じて活用し、資金が残れば返済する形にすればよいだろう。

第2は、感染拡大の歯止めが明確化したのちに経済活動を再開させるにあたり、感染防止と両立させるための環境整備である。具体的には、消毒液やマスク、喚気設備等、感染リスク低減のための物資を確保するほか、企業向けの感染防止のためのマニュアル整備、企業や学校におけるソーシャル・ディスタンス実現の指針などを提示する。

加えて第3に、“コロナ後”を見据えた経済・社会構造の変革を進める支援策作りが必要である。そのための指針作りとして、有識者を集めた「“コロナ後”の経済社会に向けた中長期ビジョン（仮称）」の策定を開始することを提案したい。夏までにスタートし、デジタル化を梃子に日本経済が新たな持続的成長軌道に戻るための骨太の構造対策を年内目途に提示する。さしあたりのテーマとして、①産業・地域横断的な連携・統合推進、②コンパクトシティの推進や地域ブランドの再構築による脱インバウンド依存の地域再生戦略、③遠隔授業の推進・IT人材の育成強化・リカレント教育の普及など人材開発システムの抜本的強化、④内需主導成長を支える賃金増の仕組み構築、⑤オンライン診療、家庭医制度整備など医療供給体制の効率的再構築、等が考えられる。この「中長期ビジョン」策定作業と並行させ、できる改革は今からでも着手すべきであり、先取りでき

⁶ 各種資金繰り支援措置や個人向け緊急小口資金の特例など (<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>) のほか、就業者支援制度 (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyushokusha_shien/index.html) がある。



る構造対策は前倒しで実施する。EC事業参入、リモートワーク推進、製造拠点見直し、遠隔医療・遠隔教育推進、5G・6G活用等への支援が、具体的なメニューとなるだろう。新たな事業や産業に働き手がシフトしていくことを後押しするための、職業紹介や職業訓練の仕組み作りも求められる。緊急経済対策にすでに盛り込まれたものも含めて、改めて注力メニューの再構築を行い、プロアクティブに構造改革を促進することが望まれる。

そのほか、「オンライン事業化コンテスト」を開催することも提案したい。新たなオンライン事業化のアイデア⁷を募り、企業経営者や投資ファンド人材、有識者等からなる審査委員会が評価する。そのうち有益・有効なものの事業化を、必要に応じて行政が支援措置を講じるのである。

(3) 「“コロナ後”の経済復興」フェーズの課題

第3段階は「“コロナ後”の経済復興」のフェーズである。有効なワクチンが世界全体で実効を發揮し、新型ウイルス（SARS-CoV-2）が大きな脅威でなくなれば、本格的な経済復興が行われることになる。ただし、すでに述べた通り、コロナ後の世界の経済社会構造は今からは大きく変わっている可能性が高く、むしろこれを奇禍として、時代の潮流に沿った構造転換を進める好機とすべきである。これを見越して準備するための設計図・指針が「中長期ビジョン」であり、それには新たなワークスタイルや生活様式、そして産業構造が示され、それに沿った変化が本格化する。一方、その程度はウイルスとの闘いの期間にもよるが「後始末」も必要になる。まずは累増した国家債務や膨張した中央銀行のバランス・シートをいかにして正常化していくかが問われることになる。同時に、産業構造を新しい形に転換するのに、いかに失業を回避して労働移動を進め、内需主導成長を支える賃上げのできる経済体質に転換するのも問われる。

もっとも、現時点では不確実性が余りにも高く、この点を詳細に議論することはできないし、すべきでもない。まずは、第1フェーズを早期に終息させることに注力しつつ、第2フェーズへの準備を着実に進めることが、いま我々がなすべきことである。

以上

⁷ 例えば、①外出自粛で苦境にある外食店で、これを機に出張調理サービスや総菜販売を開始し、ネット事業者がその注文を受け付けるポータルサイトを立ち上げる、②演劇や演奏をネット配信し、「投げ銭」と呼ばれるネット送金の仕組みで、公演料を受け取る形、③ホテル・旅館がテレワーク・スペースを提供し、その予約を受け付けるポータルサイト等が考えられる。

